【論文】

中国延辺地域における「専門農場」の現状と課題

—図們市Y鎮の「専門農場」経営者意識調査より—

金紅蘭・藤科智海*・小沢亙*

(岩手大学大学院連合農学研究科・*山形大学農学部)

Present Condition and Problems of the [Specialized Farms] in Yanbian, China :
With Special Focus on of Y Town, Tumen City

Jin Honglan (The United Graduate School of Agricultural Sciences, Iwate University)

Tomoumi Fujishina (Yamagata University)

Wataru Ozawa (Yamagata University)

In China, a huge income difference exists between the agricultural and non-agricultural sectors. As a result, farmers often move to the non-agricultural sector. Yanbian is one such area with a high rate of labor transfer. Rural land circulation in the region is still unstable. Contracts are based on oral agreements and their term is usually only one year.

Given these conditions, in 2008, Yanbian region began to promote the development of [specialized farms] and implemented a compensation policy. The household contract responsibility system revolutionized agriculture in China, enabling farmers to use land with small-scale dispersed management. However, because [specialized farms] are set up for a short time and involve many issues, it is important to examine the present situation. This paper focuses on 14 [specialized farms] in Y Town, Tumen City. In this study, we analyze the purpose of the establishment of [specialized farms] and investigate the problems

experienced on the farms. The overall objective is to suggest new ideas and methods for large-scale management of [specialized farms].

The results show that the management of [specialized farms] is characterized by large-scale farms, cooperative ownership, and shareholding, and marketing responsibilities are undertaken by village cadres. Further, [specialized farms] can be set up through land transfer—some of the primary forms being subcontracts, leases, shareholding, and ten-year contracts.

[Specialized farms] can purchase heavy agricultural machinery. Agricultural mechanization improves labor efficiency and expands the scale of operations. Moreover, marketing managers are aware of subsidy policies. However, in the author's opinion, at present, the government offers only limited grants for the sustainable development of the [specialized farms].

1. はじめに

中国では、1980年代初めに農業生産の請負制度が導入されて以降、農業経営の小規模零細性や請負農地の分散化が農業生産効率の向上にとって大き

な阻害要因となっている(俞[8])。農業の収益性低下は、農民の農業生産意欲を低下させ、農地に対する経済的意識の希薄化を促し、非農業部門へ就業する農民の増加や農地の流動化を引き起こした(王

[7]).

2008年10月に開催された中国共産党第十七期三中全会の通達では、農地経営権の「又請負、賃貸、交換、譲渡、株式などの方式での流動化を促進し、適度な規模での農業経営の発展」を認め、大規模農業経営育成の方針を示した。

延辺地域は離農率は約60%¹⁾で中国の中でも高い地域の一つであり、農家間の農地流動化が進んでいる。実際の農地の移動では口頭による契約が多く、最近地代の急速な高騰により契約期間も1年間の短期間の契約が多く、農地流動化は不安定な状況にある。このような状況は大規模化を目指す経営の障害になるため、延辺地域では2008年から政府主導で「專業農場」建設を奨励し、2012年12月時点で451カ所まで増加している。「專業農場」は「延辺朝鮮族自治州專業農場認定暫行方法」(2011年3月9日)によって認定される。その条件として、都市と農村の法人または自然人が「個体(家庭)農場」、「共同農場」、「株式合作農場」、「企業法人農場」などの方式で、農地を水田、野菜、経済作物で30ha以上、その他の作物で50ha以上、農地流動期間は10年以上、投資総額を50万元以上とすることが求められている。

李[3]によると、中国において農場制経営は請負制経営に取って代わる最有力の方式であるという。「專業農場」は戸別農家の請負制経営を基本に地区合作経済組織や農村小組による集団経営を行うかつての「双層経営体制」²⁾とは違い、経営者による個別経営を目指したものである。蘇他[5]では、「專業農場」の設立は農地流動化を促進する重要な手段になるとされている。農地流動化支援に関しては、俞[8]が蘇南地域の土地株式合作社による方式などを明らかにしているが、延辺地域の「專業農場」制度は、農地経営という意図がより強い。

延辺地域で「專業農場」は重要な手段と評価されているものの、設立間もないため現状は明らかにされていない。そこで本研究では、延辺地域の図們市Y鎮において、2010～2011年に設立された「專業農場」15の内、現在運営されている14カ所の「專業農場」経営者に対して聞き取り調査を行い³⁾、「專業農場」の実態および「專業農場」経営者による農場設立の目的・経営意識を把握して、大規模経営を目指す「專業農場」の現状と課題を検討する。

2. 延辺地域の概況と「專業農場」の設立状況

1) 延辺地域の概況

吉林省に属する延辺朝鮮族自治州は、中国の少数民族地域の中で朝鮮族の密度が最も高い地域であり、北朝鮮、ロシアと国境を接している。延辺地域の総面積は427万ha、その内耕地面積は36万haである。人口は218.6万人、その内朝鮮族が79.8万人で36.5%を占めている。地域の特殊性から、多様な軍事的・政治的・民族的課題を抱え、経済発展から取り残されつつある(金他[1])。その結果、労働力は収入の高い国内外への長期出稼ぎに向かい、農村部は離農率が高く、高齢化が進んでいる。このような状況に対し、持続可能な農業生産として「專業農場」に注目が集まっている。

2) 延辺州政府による「專業農場」発展構想

延辺州政府では2008年に「中共延辺州委延辺州人民政府、農村改革発展実施推進に関する意見」を制定・発表し、「專業農場」建設を強化することで農地流動化を促進することを目指した。2009年には「中共延辺州委延辺州人民政府、專業農場発展、土地流動促進、都市と農村の一体化試験地域工作に関する指導意見」、2010年に「中共延辺州委延辺州

表1 「專業農場」向け優遇政策(2012年現在)

政策項目	「專業農場」に対して	一般農家に対して
1. 「專業農場」専用ローン	2011～2014年、農地を水田、野菜、経済作物で50ha以上、その他の作物で100ha以上集積した「專業農場」に対してローン利息の60%を政府(州と県市で各30%)が負担	対象外
2. 国家農業財政補助政策	経営主体に対する身分と戸籍制限無く、各種の国家農業財政補助政策を享受	農家にはこれまで通り享受
3. 農機具購置補助	農地を水田、野菜、経済作物で50ha以上、その他の作物で100ha以上集積した「專業農場」に対して一回に5台(セット)まで農機具購置補助(主に中央補助。機械の種類によっては省補助。一般農家に比べ「專業農場」に優先的に補助)を享受	2011年には一回1台(セット)、2012年には一回2台(セット)まで農機具購置補助(主に中央補助。機械の種類によっては省補助)を享受
4. 地代保険	農業経営の規模拡大によるリスクを最小化するため、不作時に延辺地域の地代に相当する水田3,000元/ha、畑2,000元/haの保険金が支給される地代保険を設置。年間保険料は、トウモロコシは保険金の10%、水稲と大豆は保険金の8%であるが、その保険料は、專業農場、州、県市で1:1:1の比例で負担	対象外
5. 資金補助	農民專業合作社補助政策、農業綜合開発プロジェクト政策、国家貧困補助プロジェクト政策、新農村建設プロジェクト政策、国家農村土地整理関連政策、農村産業化プロジェクト政策等を含む10種類のプロジェクトに対する資金補助(主に中央補助。一般農家に比べ「專業農場」に優先的に補助)	農民專業合作社補助政策、農村産業化プロジェクト政策など一般農家を対象外とする政策もある
6. 税金優遇政策	全免付加価値税、城鎮土地税、全免・減免所得税、その他の税金の優遇	課税なし
7. 土地利用権を付与	関連部門の許可を経て、集団建設用地・未利用土地に倉庫など建築物を建てることできる	対象外

資料：Y鎮政府の提供資料及びY鎮政府「專業農場」業務担当者J氏に対する現地聞き取り調査より筆者作成。

人民政府、都市化方向を堅持し、都市と農村の一体化の過程加速に関する意見」を制定・発表し、2011年には過去3年間の経験を基に「中共延辺州委延辺州人民政府、専業農場発展、土地流動促進を通じて都市化推進の加速に関する若干意見（試行）」を制定・発表した。2011年に100ヶ所、2012～2015年の期間に毎年200ヶ所以上の「専業農場」の設立を目標とし、2015年までに全州の半分以上の村で「専業農場」による集中耕作を実現し、その面積が全耕地面積の60%以上になることを目指している。

延辺州政府は、農業の近代化、農家所得の増加、都市化の推進などに焦点を当て、「専業農場」を発展させ、農地流動化を促進させることが、都市と農村を一体的に発展させるために重要であり、今後延辺州の農村改革と発展の方向であると判断している。

「専業農場」の発展における最大の課題は資金不足である[9]。この問題を解決し、「専業農場」の設立を促すため「専業農場」向けの優遇政策を実施している（表1）。

3) 「専業農場」の設立状況

延辺州人大農業農村委員会調研組の調査[9]によると延辺地域での「専業農場」建設は2008年に始まり、2011年には199カ所まで拡大し、「専業農場」の総経営耕地面積は1.68万haとなり、延辺地域の総耕地面積の4.7%を占めている。その内農地流動化面積が1.47万haで経営耕地面積の87.5%にも達し、農地貸出農家数は7,831戸にのぼる。農場の経営形態から見ると大規模農家による農場（以下大規模農家形態農場）は83カ所、農民専業合作社による農場（以下合作社形態農場）は56カ所、両者で70%を占め、個人事業主による「専業農場」が48カ所、企業による「専業農場」が12カ所でこの二つの形態が30%を占めている。経営規模から見ると、30～50haが28カ所で14.1%、50～100haが111カ所で55.8%、100ha以上が60カ所で30.1%である。

表2 延辺地域の各市（県）専業農場発展状況（2011年12月）

	図們	延吉	龍井	和龍	琿春	安図	汪清	敦化	合計
耕地面積 (ha)	9,031	17,602	26,990	29,069	30,799	32,705	49,304	164,613	360,113
農場数 (個)	31	11	30	25	30	26	38	8	199
全農場での割合 (%)	15.6	5.5	15.1	12.6	15.1	13.1	19.1	4.0	100.0
鎮（郷）数 (個)	4	4	7	8	9	9	9	15	66
鎮平均農場数 (個)	7.8	2.8	4.3	3.1	3.3	2.9	4.2	0.5	3.0

資料：延辺朝鮮族自治州農業信息网 <http://yanbian.jlagri.gov.cn/>、延辺日報 <http://www.jybrb.com/>を参照して筆者作成。

延辺地域の8つの市（県）の中では図們市、龍井市、琿春市、汪清県で「専業農場」の設立が盛んである。特に、耕地面積に比べ図們市での農場数が多く、鎮（郷）ごとの平均農場数も図們市が延辺地域平均の2.6倍になる（表2）。その内、Y鎮は15カ所³⁾の「専業農場」が設立されている。

3. 図們市Y鎮の「専業農場」の実態

1) 図們市Y鎮の「専業農場」の基本状況

Y鎮は13の村で構成され、全鎮面積2万3,865haの内、耕地面積が2,226haで9.3%を占めている。水田は467ha、畑が1,759haである。総戸数は3,567戸、総人口が10,298人である。

表3に示すように13の村の内9の村に合計14カ所の「専業農場」が設立されている。S村には3カ所、J村には4カ所の「専業農場」がある。農場の経営形態から見ると、大規模農家形態は9カ所、合作社形態は4カ所、株式形態⁴⁾が1カ所である。経営主体から見ると、村幹部と村幹部でない農家が代表者になっているのがそれぞれ7カ所ある。経営規模から見ると、30～50haが3カ所、50～100haが6カ所、100ha以上が5カ所である。経営耕地面積が50ha未満の「専業農場」は全てJ村に設立されている。100ha以上の「専業農場」は経営者が村幹部の場合が多い。全ての「専業農場」の経営耕地面積の合計は1,137.5ha（SC「専業農場」を除く）で、Y鎮耕地面積の51.1%を占めている。各村での耕地面積と農地請負権持ち戸数に占める割合から見ると「専業農場」の設立により農地が流動化され、特に、K村のBM「専業農場」はそれぞれ90%以上である。

また、14カ所の「専業農場」は農地借入を基本として設立し、大規模な借地経営を展開している。農地借入方式からみると主に又請負と賃貸の方式で農地流動化が行われている⁵⁾。経営耕地面積が50ha未満のJ村の「専業農場」の又請負面積割合は8割以上で、100ha以上の「専業農場」は賃貸の割合が高い。BM「専業農場」の属するK村以外は小組を集団としており、同じ村の農地でも、違う小組の農地を借り入れているため賃貸になる。

調査農場の水田地代は2,500元/haが多く、最も高いのはCXとSJ農場の3,000元/ha、最も低いのはBM農場の2,030元/haである（平均2,568元/ha）。畑地代は2,000元/haが多く、最も高いのはCX農場の2,100元/ha、最も低いのはBM農場の1,800

元/haである(平均1,992元/ha)。経営者への聞き取り調査によると、CX農場の地代が高いのは属しているQ村が他の村に比べ生産量が比較的高く、また経営者の農地借入意向が強いためである。BM農場の地代が低いのは属しているK村の生産量が比較的低く、株式方式であるため純利益の30%を農地貸出農家に返還するからである。地代の支払い方式は、14カ所の内11カ所は毎年1回支払い方式を採用し、残りの3カ所は3～5年1回支払い方式を採用している。農地借入期間は全ての「專業農場」で10年としている。

2) 図們市Y鎮の「專業農場」の運営方式—Y「專業農場」を事例として—

M村のYR「專業農場」は2010年12月30日に設立され、農場経営面積は202.2haで、Y鎮で最初にできた最大の「專業農場」である。M村の農地請負権持ち農家274戸の内249戸が加入し90.9%を占めている。但し、M村では274戸の内56戸が農業に従事しており、その内51戸が「專業農場」で

耕作を行っている。2011年、YR「專業農場」の直接経営面積は93.5haで、元の組織である合作社主要メンバー5戸と招聘した専門技術者6人により運営されている。主要メンバー5戸は村長(経営代表者)、村会計と小組組長等の村幹部である。他の108.7haの耕地は46戸の農家が、耕作時期と物財(種・農薬・肥料)などは経営代表者の指示と統一管理を受けながら個別に耕作を行っている。農業機械購入補助及び「專業農場」に対する補助金によりYR「專業農場」では刈取機3台、324型トラクター2台、中型トラクター2台、田植機2台などの農業機械を所有している。所属の農家は「專業農場」の農機具を無料または安価で借りられる。

M村には米加工工場もあるので収穫された粳は3.10元/kgで購入されており、「專業農場」に加入している農家の販売に対する悩みは解決されている。YR「專業農場」は2015年までに農場耕地面積全てを直接運営する計画をもっている。

表3 図們市Y鎮「專業農場」の基本状況(2011年12月)

	YR	BM	FH	BL	CX	LX	CR	SJ	JKM	SC	SAN	WZ	BQ	CL	合計
設立月日	2010.12.30	2010.12.30	2011.04.02	2011.03.02	2011.03.02	2011.03.31	2012.12.30	2010.12.30	2011.02.18	2011.02.28	2011.01.19	2011.02.10	2011.02.09	2011.02.10	-
経営形態 ¹⁾	合作社	株式	農家	農家	合作社	農家	農家	農家	農家	合作社	合作社	農家	農家	農家	-
経営主体 ²⁾	村幹部	村幹部	村幹部	農家	農家	農家	村幹部	村幹部	農家	農家	村幹部	農家	農家	村幹部	-
加入戸数(戸)	249	68	165	86	77	25	42	247	26	4	25	17	13	16	1,060
農場耕地面積 ³⁾ (ha)	202.2	137.0	125.3	111.3	61.0	55.0	50.0	128.6	80.0	61.0	60.0	48.0	47.0	32.1	1,198.5
農地借入方式 (ha)	水田(水稲)	138.2	30.0	0	16.3	40.8	3.0	0	58.6	40.0	0	1.0	3.0	0	363.0
	畑	64.0	107.0	125.3	95	20.2	52.0	50.0	70.0	40.0	0	59.0	45.0	47.0	0
	トウモロコシ	64.0	45.0	100.2	74.5	6.0	35.0	42.0	40.0	40.0	0	55.0	15.0	30.0	0
	大豆	0	40.0	25.1	20.5	14.2	17.0	5.0	30.0	0	0	4.0	30.0	17.0	0
	その他 ⁴⁾	0	22.0	0	0	0	0	3.0	0	0	0	0	0	0	0
	又請負	22.6	0	30.3	25.9	18.2	28.6	21.4	43.1	26.8	61.0	20.0	42.4	40.0	28.1
	賃貸	179.6	0	95.0	85.4	42.8	26.4	28.6	85.5	53.2	0	40.0	5.6	7.0	4.0
農地借入方式 (ha)	株式	0	137.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137.0
	水田	2,500	2,030	-	2,500	3,000	2,500	-	3,000	2,500	-	2,500	2,500	-	2,650
地代(元/ha)	畑	2,000	1,800	2,000	2,000	2,100	2,000	2,000	2,000	2,000	-	2,000	2,000	2,000	平均2,568
地代の支払い 方式(ha)	1年1回	202.2	137.0	125.3	10.0	61.0	55.0	48.2	80.0	61.0	0	48.0	47.0	32.1	956.8
	3～5年1回	0	0	0	101.3	0	0	36.0	0	0	20.0	0	0	0	157.3
	5年以上1回	0	0	0	0	0	0	44.4	0	0	40.0	0	0	0	84.4
農地借入期間	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年
所属村	M村	K村	Z村	B村	Q村	P村	Y村	S村			J村				9村
村農地面積に占める農場 耕地面積の割合 ⁵⁾	74.9%	90.1%	70.0%	78.4%	25.5%	33.7%	24.5%	55.0%	34.2%	0%	11.1%	7.6%	5.8%	7.1%	-
村農地請負権持ち戸数に占める加入 戸数の割合 ⁵⁾	90.9%	94.4%	41.3%	74.8%	69.4%	6.0%	49.4%	82.3%	8.7%	1.3%	40.0%	32.0%	31.3%	21.4%	-

資料：現地聞き取り調査より筆者作成。

注：1)農家は大規模農家により設立された「專業農場」。

2)農家は村幹部でない農家。

3)SC「專業農場」は山地で葡萄を栽培。

4)BM農場はスイカ、マクワウリ、トウガラシなど、CR農場はトウアズキも栽培。

5)FH農場とSAN農場はY鎮で「專業農場」のないL村(村耕地面積：247ha、農地請負権持ち戸数：120戸)からも農地を借り入れているので、所属村耕地面積と農地請負権持ち戸数に占める割合は実際より高くなっている。

3) 図們市Y鎮の「專業農場」の経営試算

表4はY鎮「專業農場」における経営試算を示している。先に述べたように「專業農場」で直接経営している面積は限られており、他の面積は

個々の農家で経営している。この表は「專業農場」で完全な統一管理を行うと仮定して作成したものである。

表からは、各品目の生産額の差が確認でき、米の1haあたり平均生産額は1万5,200元である。水田経営面積が10ha以上の農場では、最も高いのはCXの1万8,400元/haであり、最も低いのはBMの1万4,400元/haで、その差は4,000元/haである。トウモロコシの場合の1haあたりの平均生産額は1万700元である。最も高いのはSANの1万3,100元/haであり、最も低いのはBMの8,000元/haで、その差は5,100元/haである。大豆の1haあたりの平均生産額は5,500元と3つの作物の中で最も低い。農場経費を平均から

みると地代が17万1,100元で32.5%、変動費が31万7,400元で60.4%、固定費が37万3,000元で7.1%である。最近急速に高まっている地代と物財費は「専業農場」の経営を圧迫すると考えられる。2011年は「専業農場」経営のスタートの年であり、農業基盤を整えるための投資が多く、それに加えて低温、干ばつ等の自然災害を受けたために、平年より減産することとなった。しかしながら「専業農場」の純利益の平均は38万7,500元であり、山地に葡萄経営を行っているSC農場を除き⁶⁾、全農場が黒字となっている。

表4 Y鎮農場における経営試算(2011年12月)

名称	30~50ha 未満			50~100ha 未満						100ha 以上					平均
	CL	BQ	WZ	CR	LX	SAN	SC	CX	JKM	BL	FH	SJ	BM	YR	
面積(ha)	32.1	47.0	48.0	50.0	55.0	60.0	61.0	61.0	80.0	111.3	125.3	128.6	137.0	202.2	85.6
農場生産額(千元)	480	428.0	345.0	580.0	440.0	786.0	0	962.0	1020.0	1128.0	1180.0	1430.0	1302.0	2705.0	913.3
米(稻)	480.0	0	45.0	0	40.0	20.0	0	750.0	600.0	240.0	0	870.0	432.0	2025.0	393.0
1haあたり(千元/ha)	15.0	0	15.0	0	13.3	20.0	0	18.4	15.0	14.7	0	14.8	14.4	14.7	15.2
トウモロコシ	0	360.0	160.0	510.0	300.0	720.0	0	72.0	420.0	790.0	1060.0	420.0	360.0	680.0	418
1haあたり(千元/ha)	0	12.0	10.7	12.1	8.6	13.1	0	12.0	10.5	10.6	10.6	10.5	8.0	10.6	10.7
大豆	0	68.0	140.0	50.0	100.0	46.0	0	140.0	0	98.0	120.0	140.0	210.0	0	79.4
1haあたり(千元/ha)	0	4.0	4.7	10.0	5.9	11.5	0	9.9	0	4.8	4.8	4.7	5.3	0	5.5
その他	0	0	0	20.0	0	0	0	0	0	0	0	0	300.0	0	22.9
1haあたり生産額(千元/ha)	15.0	9.1	7.2	11.6	8.0	13.1	0.0	15.8	12.8	10.1	9.4	11.1	9.5	13.4	10.7
農場経費(千元)	246.4	283.3	323.9	421.5	293.7	595.4	295.7	622.3	582.2	501.4	747.2	770.5	703.5	974.9	525.8
地代 ¹⁾	85.1	94.0	97.5	100.0	104.0	120.0	0	164.8	180.0	230.8	250.6	315.8	253.5	399.9	171.1
水田	85.1	0	7.5	0	0	2.0	0	122.4	100.0	40.8	0	175.8	60.9	345.5	67.1
畑	0	94.0	90.0	100	104.0	118.0	0	42.4	80.0	190	250.6	140.0	192.6	54.4	104.0
変動費 ²⁾	144.4	160.0	207.0	293.0	165.0	435.0	276.0	421.0	300.0	225.0	468.0	415.7	420.0	514.0	317.4
物財費	114.4	90.0	141.0	175.0	85.0	320.0	230.0	341.0	240.0	155.0	368.0	298.7	330.0	454.0	226.9
人件費とその他	30.0	70.0	66.0	118.0	80.0	115.0	46.0	80.0	60.0	70.0	100.0	117.0	90.0	60.0	90.6
固定費 ³⁾	16.9	29.3	19.4	28.5	24.7	40.4	19.7	36.5	102.2	45.6	28.6	39.0	30.0	61.0	37.3
農器具	12.9	24.3	15.4	20.0	17.2	27.9	10.7	31.5	87.2	35.6	23.6	29.0	25.0	46.0	29.0
建物	4.0	5.0	4.0	8.5	7.5	12.5	9.0	5.0	15.0	10.0	5.0	10.0	5.0	15.0	8.3
平均経費(千元/ha)	7.7	6.0	6.8	8.4	5.3	9.9	4.8	10.2	7.3	4.5	6.0	6.0	5.1	4.8	6.2
純利益(千元)	233.6	144.7	21.1	158.5	146.3	190.6	-295.7	339.7	437.8	626.6	432.8	659.5	598.5	1730.1	387.5
専業農場のみ補助 ⁴⁾	5.0	5.8	5.6	15.0	6.9	32.0	0	27.7	20.3	26.4	19.4	33.5	16.7	42.4	18.3
1haあたり純利益(千元/ha)	7.3	3.1	0.4	3.2	2.7	3.2	-4.8	5.6	5.5	5.6	3.4	5.1	4.4	8.6	4.5

資料：現地聞き取り調査及び鎮政府の提供資料により筆者作成。

注：1)表2の支払い方式で1年1回でないBL, SJ, SAN農場の地代も比較の便利のため1年1回として計算。

2)税務研究会「[平成23年改訂新版]減価償却資産の耐用年数表」により、農器具の耐用年数は7年、償却率は0.143定額法で作成。工場建物の耐用年数は現地標準で耐用年数は20年、償却率は0.05、定額法で計算。固定費は補助金を引いた経費である。農機具購置補助は原則的に市場価格の30%を補助しているが、機種によって補助の仕方が違う。

3)「専業農場」向けのローン利息補助と地代保険補助の合計。CL, BQ, SC, FH, LXを除いて、水田50ha以下、畑100ha以下の「専業農場」も60%ローン利息補助を享受した。

4. 図們市Y鎮の「専業農場」における経営者意識

表5は経営者の「専業農場」を設立した理由を示している。14カ所とも農地集積を図り、大規模経営を実現することを目標としていた。また、「専業農場」に対する政府の補助政策も大きな影響を与えている。経営者が村幹部となっている「専業農場」は、村の農地を守り、農地を適正かつ効率的に利用し、地元貢献したいと7カ所全ての経営者が答えている。それに比べ村幹部でない農家の場合国内外の市場を開拓する理想をもって「専

業農場」を設立したと答える経営者もいる。

表5 「専業農場」を設立した理由(3つまで選択) 単位：箇所

	農地集積を図り、大規模経営を実現	村の農地を守り、農地有効利用、地元貢献	支農惠农政策	安全安心な高品質の農産物を生産	国内外の市場を開拓する理想
農場形態					
大規模農家	9	5	9	1	3
合作社	4	3	4	-	1
株式	1	1	1	-	-
合計	14	9	14	1	4
経営主体					
村幹部	7	7	7	-	-
村幹部でない農家	7	2	7	1	4
合計	14	9	14	1	4

資料：現地聞き取り調査より筆者作成。

表6 経営者の「専業農場」における経営意識（5つまで選択）

単位：箇所

	農政の動き	国内外の先進事例 視察	目標の設定と戦略 計画の策定	資金や資材の調 達・購入管理	栽培・生産管理	従事者・人材管理 後継者の育成管理	販売・マーケティ ング管理	財務・会計管理	差別化・ブランド化、 新商品の開発法	経営成長の管 理・方法
大規模農家形態	7	5	4	8	6	3	9	1	1	1
村幹部	4	2	2	3	2	2	4	-	1	-
村幹部でない農家	3	3	2	5	4	1	5	1	-	1
合作社形態	3	-	2	4	1	3	4	1	2	-
村幹部	2	-	1	2	-	2	2	-	1	-
村幹部でない農家	1	-	1	2	1	1	2	1	1	-
株式形態	1	-	1	1	-	-	1	-	1	-
村幹部	1	-	1	1	-	-	1	-	1	-
合計	11	5	7	13	7	6	14	2	4	1
割合	78.6%	35.7%	50.0%	92.9%	50.0%	42.9%	100.0%	14.3%	28.6%	7.1%

資料：現地聞き取り調査より筆者作成。

注：調査項目に関して楊「10」を参照・引用。

表6は経営者の「専業農場」における経営意識を示した。経営者として「販売・マーケティング管理」、「資金や資材の調達・購入管理」、「農政の動き」に高い関心をもっている経営者が多い。「農政の動き」に関心が高まるのは、「専業農場」に優遇政策が出て、資金や資材の調達・購入にもつながるからである。大規模農家により設立された「専業農場」の経営者は国内外の先進事例を視察することを望んでいる。この理由として組織経営経験が比較的少なく、運営方法についての情報を必要とするためであると思われる。「目標の設定と戦略計画の策定」、「栽培・生産管理」、「従事者・人材管理、後継者の育成管理」を重視している経営者も半数いる。一方で、「財務・会計管理」、「差別化・ブランド化、新商品の開発法」、「経営成長の管理・方法」に関する重視程度は低い。

5.まとめ

本稿では、14カ所の「専業農場」を事例として、経営者の農場設立目的・経営意識から「専業農場」の現状と課題を検討した。

表3で示したように、「専業農場」は大規模農家、合作社、株式など多様な形態で設立されている。経営主体は村幹部の場合と村幹部でない農家の場合と半々である。農地は「又請負」、「賃貸」、「株式」方式で借入れをしている。この三つの方式では農地に対する請負経営権は元の農家にある。高齢化が進み、労働力が不足している農村において、「専業農場」の設立とその発展は、耕作にノウハウを持ち、リーダーシップを持っている経営者でなければ難しいと考えられる。「専業農場」

設立に対しては農地面積基準が定められており、水田、野菜、経済作物で30ha以上、その他の作物で50ha以上が求められている。また、農地流動期間は10年以上、投資総額を50万元以上とすることが求められている。そのようなことから、貸出農家の信頼を得やすい村幹部が設立した「専業農場」が半数に上っていたのであろう。農家間の農地の移動では口頭による契約が多く、契約期間も短く、農地流動化は不安定な状況にあった。

「専業農場」の設立により10年間の書面による正式な長期契約を結ぶようになり、農地流動を安定化させたと評価できる。農地貸出側は安心して他の産業への就職または出稼ぎができ、農地経営側としてはより戦略的な経営計画を立てることが可能になった。

表4で示すように、品目ごとの1haあたり生産額には大きな差がある。輪作が必要な畑では経営主体の戦略によって農場純利益が大きく変わると考えられる。地代と物財費が高まるなか、「専業農場」に有利な政策により、大量の農機具を購入できるようになった。それにより機械化作業が可能になり、ある程度農地分散を回避することができた。農場経営者は農場加入農家の全ての農地を直接経営してはいないが、「専業農場」で直接経営する部分はある程度大規模になってきている。「専業農場」に加入した個別農家経営の農地に対しては機械の貸出等も行っているため、農作業の効率は高まっていると思われる。

一方で解決しなければならない課題もある。政府による「専業農場」に偏る補助政策は「専業農場」の急速な発展を促進した。表5と表6で見ら

れるように経営者は補助金政策を強く意識している。経営者は政府の「専業農場」に対する有利な政策を獲得するために農場規模の条件を満たすことを目的に急速に農地を借り入れているため、実態は個別経営の場合が多い。規模拡大による規模の経済はまだ実現できない「専業農場」が多い。従って、政府としても農場の持続可能な経営のために、先進的または将来性が高い「専業農場」に限る補助政策が必要であると考えられる。

現段階で事例とした「専業農場」はいずれも設立間もない組織であり、経営実態は十分に把握できず、その傾向を見ることに止まっている。「専業農場」の農地集積と経営展開、及び他の大規模農業経営の経営形態との比較については今後の研究課題としたい。

注

- 1) 李 [2] より計算。王 [6] をもとに計算すると吉林省は 50% であり、『中国統計年鑑 2012』から中国全土は 52% と推計される。
- 2) 双層経営体制に関しては、白石 [4] に詳しい。
- 3) Y 鎮の「専業農場」担当者 J 氏によると、Y 鎮で認定され、登録されている「専業農場」は 15 カ所である。その内実際運営されている「専業農場」は 14 カ所（調査対象）である。1 カ所は代表者が韓国へ出稼ぎに行って在村していないため、「専業農場」が有名無実であり、農場内での経営は「専業農場」の設立前と変わらない個別農家経営である。加入している農家には他の「専業農場」との契約の動きが見られている。2012 年から Y 鎮政府の資料ではこの 1 カ所が外されている。
- 4) 株式形態農場である BM 農場は、合作社形態農場がさらに発展したケースで、延辺地域では最初の事例である。
- 5) 又請負は請負農家が集団から請負った土地の一部または全部を一定の条件付きで第三者に再度請負わせる行為である。この場合、元の請負農家の集団に対する権利、義務関係は不変で、元の請負農家が国家と集団にする義務を履行する。又請負は貸し手と借り手が同一集団の所属であるのに対して、賃貸は他の集団に所属している農家への農地流動化である。
- 6) 水稻、トウモロコシ、大豆等の作物と違い、葡萄は

栽培期間が長く、投資初年は収穫できなかったので黒字にならなかった。

引用文献

- [1] 金虎範・上野和彦「中国・朝鮮族農村の変容—延辺朝鮮族自治州龍井市大馬村松林洞を事例に—」『東京学芸大学紀要人文社会科学系Ⅱ』第 60 集, 2009 年, pp.47-58
- [2] 李龍熙「延辺州 2011 年政府工作報告」延辺州政府ホームページ <http://www.yanbian.gov.cn/>
- [3] 李遠東「我国農業生産経営組織形式変革の実現途徑探析」『経済経緯』第 5 号, 2009 年, pp.113-116
- [4] 白石和良「中国の農業・農村の再組織化と双層経営体制」『農業総合研究』第 48 巻第 4 号, 1994 年, pp.1-73
- [5] 蘇和平・張熙燊「关于建設「専業農場」与促進土地流轉的若干思考—以延辺朝鮮族自治州為例論推動少数民族地区農村產業化, 城市化的途徑」『延辺大学学报—社会科学版』第 42 号, 2009 年, pp.99-102
- [6] 王丹「2011 年吉林省農村勞働力轉移就業達到 372.3 万人」吉林日報 2012 年 2 月 16 日
- [7] 王峰「現代中国の經濟發展と土地承包の流轉・移転に関する研究」, 岐阜大学連合農学研究科博士学位論文, 2007 年
- [8] 俞炳強「中国蘇南地域における農地流動化と地方政府の役割—江蘇省常熟市の事例—」『2011 年度日本農業經濟学会論文集』日本農業經濟学会, 2011 年, pp.417-424
- [9] 延辺州人大農業農村委員會調研組「現代農業的曙光—延辺州發展「専業農場」紀実—」延辺日報 2012 年 1 月 30 日
- [10] 楊秀玉「中国の農企業における後継者育成に関する研究—中国の吉林省を対象とした日本の法人経営との比較から—」, 岩手大学大学院連合農学研究科博士学位論文, 2012 年

[付記] 本稿は東北農業經濟学会研究助成で実施した研究成果の一部である。

[2013 年 6 月 20 日受理]